

構成団体の被害防止のための取組

傘下団体等への周知等

機関・団体名	取組内容
(一社)長野県薬剤師会	・長野県主催による「高齢者の消費者被害防止見守り研修会」「働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト」等への積極的協力を会員へ呼び掛ける。
長野県民生委員児童委員協議会連合会	・民児連などの機会をとらえて、市町村民生児童委員協議会へ被害防止について周知
(一社)長野県高齢者福祉事業協会	・県及び県警が作成するリーフレット等を会員施設へ配布し、施設利用者及びその家族に注意喚起をする。(会員施設数 303) ・県主催の研修会、セミナー等があれば、会員施設に案内し参加を呼びかける。
(一財)長野県老人クラブ連合会	・ホームページや機関誌において、注意喚起を掲載 ・県大会においてチラシを配布
長野県老人保健施設協議会	・県や諸団体様から回覧依頼があった場合、会員へ周知。
(特非)長野県介護支援専門員協会	・「特殊詐欺」について、どのような被害が発生しているのか、そしてケアマネとしてどのような対応をしてきたかのアンケートを実施する。結果は介護支援専門員協会広報誌に掲載する。広報誌にて特殊詐欺・消費者被害についての特集記事を掲載。
(特非)長野県宅老所・グループホーム連絡会	・会員に向けて会報(月1回)を通じて呼びかける
長野県ケアハウス協議会	・7月20日 ケアハウス介護部会のなかで各施設への呼びかけ ・11月 ケアハウス施設長会議において再度呼びかけ
(社福)長野県社会福祉事業団	障がい者支援施設での取組として。 ・障がいある人の被害を未然に防止するには、まず、普段から情報を伝え注意を促すことが大切ですが、障がいの特性から、現状の把握が困難なケースがあるため、事実をわかりやすく説明するなどの工夫。 ・支援体制として、障がいのある人は、対人関係が苦手だという人も多くおり、あまり多くの支援者が入れ替わり立ち代わり関わって支援をすることにより、本人の負担とならないよう、本人が信頼するキーパーソンとなる支援者体制。
長野県消費者団体連絡協議会	・幹事会での情報提供
(一社)長野県連合婦人会	・チラシ、パンフレット等を配布
長野県生活協同組合連合会	・理事会での情報提供
(一社)長野県労働者福祉協議会	・機関紙「ながの労福協」(2か月に1回発行)に毎回注意喚起情報1頁を掲載し、会員及びその家族に周知を行った。 ・3月2日(木)地区労福協連絡会議において、消費者被害防止対策活動についての報告を行い、各地区での周知活動を依頼した。
長野県消費者の会連絡会	・特殊詐欺被害防止のチラシ配布(10月末の消費生活展)

機関・団体名	取組内容
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東日本支部長野分科会	・定例会（第1回はH29.5.27開催）でチラシ等を配付し、会員あてに各所属先等への周知も依頼。
(公社)長野県防犯協会連合会	・総会、防犯女性部地域安全フォーラム、防犯指導員・ホワイト・エンジェルス隊長会議、金融防犯部会などの会議を通じての周知徹底
(一財)長野県交通安全協会	・各地区交通安全協会及び東信、中南信事務所への被害防止パンフレットの配布を通じての周知活動（通年）
(一社)長野県経営者協会	・サイバー犯罪の現状について、長野県警の対策室より講演を行って頂いた。（H29.4.20 経協常任理事会）
長野県中小企業団体中央会	・本会 Web サイト及び広報誌（月間中小企業レポート）にて広報を行う。
(一社)長野県商工会議所連合会	・県からの案内、配布物等による周知（県内18商工会議所あて）
長野県商工会議所女性会連合会	・県からの案内、配布物等による周知（県内18女性会あて）
長野県商工会連合会	・「消費生活サポーターの募集」を各商工会に周知（5月から） ・啓発用ポスターの掲示
日本郵便株式会社信越支社	・警察から「防犯速報」などの情報提供があった際には、郵便局社員が閲覧できるポータルサイトに掲載し、周知する。 ・毎年警察の方と共同で行っている強盗訓練と一緒に、今年度は振り込み詐欺防止声掛け訓練を行う予定。
(一社)長野県銀行協会	・年末に銀行協会と長野県警察との連名で、防犯チラシを作成・配付
長野県信用農業協同組合連合会	・県警から送付される情報について、各営業店に周知する。
長野県信用金庫協会	・県等から配信される詐欺被害防止にかかるメール等を傘下金庫へ周知。
長野県信用組合	・支店長会議の都度、多発・巧妙化する特殊詐欺の防止を徹底する（実施中）。 ・全職員への通知により、最近の手口、未然防止事例を紹介し注意喚起する（実施中）。
長野県労働金庫	営業部店への注意喚起
長野県証券警察連絡協議会	・毎年2回証券業協会、県警、県内証券会社が出席して、JRの駅前及び各支店店頭にて啓発を行っています。又10月17日に弁護士と県警と合同で研修会を行っている。
(一社)長野県生活衛生同業組合連合会	・広報誌「フレッシュ生衛信州」へ注意喚起を掲載し、会員及びその家族や近隣への声かけを呼びかける。 ・傘下団体等を対象にした会議において、組合員への周知を依頼する。
長野県農村生活マイスター協会	・各支部を通じ会員へ周知
農村女性ネットワークながの	・各協議会を通じ加盟団体へ周知
長野県私立中学高等学校協会	・校長部会等で注意喚起
信州大学	・学生に対し、悪質商法等の被害防止のため、新入生ゼミにおいて注意喚起し、学内に相談窓口を設置していることを周知する。また、学内の掲示板に啓発ポスター等を掲示する。
(一社)日本ケーブルテレビ連盟 信越支部長野県協議会	長野県協議会加盟33局への周知

機関・団体名	取 組 内 容
長野県インターネットプロバイダー防犯連絡協議会	<p>4月の定期総会・研修会の場において、「働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト」に関するチラシを会員事業者に配布し、活動の周知を図った。</p> <p>会員32事業者</p> <p>秋季の定期研修会でも周知予定</p>

県民への啓発

機関・団体名	取組内容
(一社)長野県歯科医師会	・県及び県警察が作成する啓発ポスター等を会員診療所に掲示し、注意喚起を行う(随時)
(一社)長野県薬剤師会	・薬局店頭等において、「特殊詐欺、ひとごとじゃない！」等啓発チラシを掲示すると共に、来局した高齢者等に対して、チラシを配布すると共に声かけ活動等を引き続き行う。
長野県老人保健施設協議会	・県や諸団体様から回覧依頼があった場合、会員へ周知。
(特非)長野県宅老所・グループホーム連絡会	・9月にアルツハイマーデーの街頭活動の時に呼びかける
長野県消費者団体連絡協議会	・長野県消費者大会(11/21)
長野県生活協同組合連合会	コープながのの活動 ・市町村行政と連携しての啓発講座 平成29年度は9月11日塩尻えんぱーく、9月12日JA上伊那9月15日佐久創造館9月19日長野市かがやき広場豊野を予定(別紙昨年度) ・弁護士による啓発講座 平成29年度はテーマ等を検討中。 ・消費者被害をテーマにしたおしゃべり会(コープ会)別紙昨年度
(一社)長野県労働者福祉協議会	・11月25日(土)松本市において広く一般市民を対象に「みらい・あんしん」学校を開催し、その中の1講座に特殊詐欺被害防止対応講座を入れる予定。
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東日本支部長野分科会	・NACS長野分科会のホームページに、特殊詐欺への注意を呼びかける文言を掲載。
(公社)長野県防犯協会連合会	・防犯ボランティア地域交流会を県下2会場で開催 ・ポケットティッシュ等の作成・配付 ・ラジオ、新聞等各種広報を活用した広報の実施 ・特殊詐欺被害防止用DVDの貸し出し
(一財)長野県交通安全協会	関係施設における被害防止ポスターの掲示による広報啓発活動(通年)
長野県弁護士会	・出前講座(寸劇と解説) ・110番 ・各種相談等
長野県司法書士会	・特殊詐欺についてSBCラジオで被害の事前防止に関する啓発活動を行う。 ・市民及び未成年者を対象とする法律教室を実施しており、その中で特殊詐欺・悪質商法被害防止に関する注意喚起を行っている。(法律教室は、希望があれば、日程調整の上、随時講師を派遣)【申込先:長野県司法書士会】
長野県中小企業団体中央会	本会Webサイト及び広報誌(月間中小企業レポート)にて広報を行う。
株式会社ゆうちょ銀行信越エリア本部	・ゆうちょ銀行のホームページにおいて、「金融犯罪にご注意ください!」の項目で詐欺被害防止を周知。 ・口座開設時等においてリーフレットを交付して注意喚起を実施。

機関・団体名	取組内容
日本郵便株式会社信越支社	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局に貯金の払い戻し等のために来局されたお客さまが、高齢及び高額払い戻しの場合は、注意喚起及びアンケートを実施し、状況に応じて警察に通報する。 ・日本郵便のホームページに特殊詐欺や悪質商法等の注意喚起情報を掲載する。
(一社)長野県銀行協会	全国銀行協会が作成したチラシ及びティッシュを協会職員が配布
長野県信用金庫協会	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支給日を中心に各店での警察署員、防犯協会員などとの声掛け、チラシの配布など詐欺被害防止啓発活動の実施。(6月15日は信用金庫の日として取組み強化。) ・金庫主催によるお取引様旅行時のバス車内における、被害防止啓蒙DVDの上映 ・金庫主催各種イベント開催時における啓蒙活動
長野県信用組合	・推進会議、警察等作成のポスター・チラシの掲出配布を行う(実施中)。
長野県労働金庫	・営業部店でのポスター等掲示
長野県証券警察連絡協議会	・毎年2回証券業協会、県警、県内証券会社が出席して、JRの駅前及び各支店店頭にて啓発を行っています。又10月17日に弁護士と県警と合同で研修会を行っている。
(一社)長野県生活衛生同業組合連合会	・県及び県警察が作成するポスター等を組合員の施設内に掲示し、注意喚起を行う。
(一社)日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県協議会	・長野県協議会加盟33局から、加入者への放送による周知
読売新聞長野支局	・長野県版や社会面で啓発記事、注意を促す記事を掲載する。
(株)長野日报社	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺被害に関係する警察の広報発表内容や、被害防止活動に取り組んでいる各種団体の紹介記事等を随時掲載。住民への注意喚起に努めています。 なお、特異事例などは、より一層読者の目につくように記事の取り扱いを工夫しています。 ・南信消費生活センターの協力で、消費生活センターだより「ちょっと注目困った時の豆知識」を毎月第2、第4木曜日に掲載しています。(長野日報上伊那版)
中日新聞長野支局	・信州版などを使い、特に被害額が大きいものや新しい手口については事例を詳報し、読者に注意喚起している。
財務省関東財務局長野財務事務所	・出前講座により、県民への注意喚起を行う。
長野県インターネットプロバイダー防犯連絡協議会	サイバー犯罪被害(ネットショッピング詐欺・架空請求等を含む。)防止のためのリーフレットを制作し、長野県及び長野県警察に進呈して各種啓発活動等において活用いただいている。 随時

その他

機関・団体名	取組内容
長野県町村会	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発用のポスター、チラシの掲出配布を行う。 ・キャンペーンを庁内 Web にて職員に周知する
(一社)長野県薬剤師会	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県薬誌「りんどう」(毎月1回発行)を通じ、会員への周知を行う。(発行部数 2,600部)
(特非)長野県介護支援専門員協会	<ul style="list-style-type: none"> ・協会支部によっては、県弁護士会主催の「消費者出前講座」に来ていただいた。
長野県消費者団体連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村消費者行政窓口と消費者団体・消費生活サポーターとの懇談会を県内9会場で開催予定 ・県内弁護士、司法書士、NACS会員、消団連、生協連などで適格消費者団体を目指す特定非営利活動法人「ながの消費者支援ネットワーク」を設立
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東日本支部長野分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・NACS長野分科会として「特殊詐欺被害防止協力企業・団体認証制度」の認証を受けている。
(公社)長野県防犯協会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・季別毎の防犯運動において、立て看板を作成 ・機関誌「防犯信州」、ホームページを活用した広報 ・小・中生を対象とした防犯ポスターコンクールの実施
長野県司法書士会	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブルに関する無料電話相談を実施し、特殊詐欺・悪質商法等の相談に対応 (月曜日～金曜日(年末年始・祝祭日を除く)、正午～午後2時、専用電話 026-233-4110)
(一社)長野県経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁が主催する地方消費者フォーラム関東ブロック大会の県内実行委員として協力し、大会に参加。 (H29.2.9 ホテルメトロポリタン長野)
日本郵便株式会社信越支社	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟日報が企画している「安心・安全な暮らしを守る」企画(特殊詐欺防止企画)に賛同し、新聞紙面への掲載に協力する。
長野県信用金庫協会	<ul style="list-style-type: none"> ・アルプス中央信金では4月5日から、他の5信用金庫では6月7日から70歳以上で過去2年間ATMからの振込がない顧客を対象にATMからの振り込み制限を実施。 ・自己宛小切手を利用した被害対策の継続実施
長野県信用組合	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺被害防止協力企業・団体の認証を受け防止活動推進中 (H28.8.10 認証)